

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2009 WINTER No.7

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2009年・冬号

- **言志私録** ● 「愛語の教え」 公立大学法人北九州市立大学 理事長 阿南 惟正 …………… 1
(財)北九州産業学術推進機構 理事長
- **新年挨拶** ● (社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治 …………… 2
- **特 集** ● (社)北九州貿易協会創立40周年記念講演会「グローバル経営とトヨタウェイ」…… 4
- **会員情報** ● 会員だより(㈱三井ハイテック) / 会員紹介(濱田重工(㈱)、川本工業(㈱)) …… 7・11
- **事業紹介** ● チャタヌーガ交流調査 / 留学生就職支援セミナー / ニューウェーブ北九州 他 …… 8
- **ニュース** ● アジア経済情報 / 中国経済情報 …………… 10
- **経済分析** ● データベースを用いた地域比較(日本統計センター) …………… 12
- **貿易実務** ● 貿易保険ご活用のおすすめ / 貿易質問箱 …………… 13・16
- **協賛広告** ● (社)北九州貿易協会創立40周年記念協賛広告 …………… 14



北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



公立大学法人北九州市立大学 理事長
(財)北九州産業学術推進機構 理事長

阿南 惟正

愛語の教え

永平寺は福井県吉田郡にあり、七五〇年前曹洞宗の開祖道元禅師によって開かれた。三方を山に囲まれ、南は永平寺川に面する静寂な仙境である。境内地はおよそ十萬坪。七堂伽藍を中心とした大小七十余棟の建物が建ち並び、常に二百名を越える修道僧が厳しい修行生活を送っている。私は二月、全山白雪に覆われた時と、六月、新緑に包まれた時訪ねたが、その荘厳さと禅宗独特の厳しい雰囲気自然と身の引き締まる思いがした。

道元は三歳で父を、八歳で母を失い、十四歳の時出家した。天台宗比叡山で学んだが、その教えの中に納得できない悩みを抱き、二十四歳の時、当時は宗である中国に渡った。ここで四年間苦学力行の末、教えを受けて帰国し曹洞宗を興した。以後五十四歳で没するまで各地を廻って教化を続けた。

道元が精魂を傾けて著した「正法眼蔵」は仏典として有名であるが、一般には難解であるので、これを判りやすく理解させるため、明治時代に作られたのが「修証義」というお経である。

修証義は五章から成り、その中にはそれぞれ意味深い言葉が多いが、第四章の「愛語」は特に有名である。

「愛語」というのは、衆生を見るに、先ず慈愛の心をおこし、顧愛の言語を施すなり(中略)面^{むか}いて愛語を聞くは面^{おもて}を喜ばしめ、心を楽しくす、面^{むか}わずして愛語を聞くは肝に銘じ魂に銘ず、愛語能く廻天の力あることを学すべきなり。

私が考えるところ、相手の気持ちを考え、真心のこもった言葉をもって接することが相手の心を揺り動かす。ほめると言ってもお世辞や追従ではない。相手に注意し、戒める時もこの気持ちがこもっていれば、自然と納得するものである。日常の会話はもとより、挨拶にもこの気持ちをこめる事が大切ではなかろうか。

朝会った時の「おはよう」の一言は一日を清々しい気持ちで迎えさせるし、「ありがとう」「お疲れさま」は相手に対する感謝の念、ねぎらいの気持ちを表す。道徳が失われ、風紀が乱れがちな最近の世相の中にあつて、愛語の大事さを改めて考え、実行していく事が強く求められていると思う。

阿南惟正



「佐藤一斎像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、平素より(社)北九州貿易協会の運営に対し、深いご理解と温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、当貿易協会の創立40周年の記念事業を「世界に広がる北九州の明日を考える」をテーマとして、春に北橋市長の講演、秋には新聞の特集企画と記念講演会の開催をいたしました。

特に、トヨタ自動車(株)の池淵浩介相談役・技監を講師にお招きしての記念講演会は、北九州市をはじめ、北九州商工会議所、京築地域の3商工会議所、(財)北九州活性化協議会、(社)西日本工業倶楽部などの経済団体と共同開催し、大きな成果をあげると共に、地域における新しい連携の方向を示すものとなりました。

会員企業をはじめ、各種記念事業にご協力を賜りました皆様に心より御礼を申し上げます。

さて、私どもは、次の10年に向かって新たな一歩を踏み出すこととなりますが、現下の世界経済を見ますと、米国に始まった金融、経済の激変の影響の広がりや底の見えない不安が高まっています。

今後、実体経済の収縮は不可避のことだと考えます。しかしながら、それは次の安定軌道に乗るための期間であり条件であると受け止め、未来からの視点で現在の態勢を立て直していかなけれ

ばならないと思います。

北九州地域経済の浮揚にとって、経営の国際化をエネルギーとして企業活動が活性化し、その成果が都市に有効に還元されていくことが特に重要であり、過去の幾度かの実体験を踏まえながら、行政と地域企業とが一体となった取り組みが必要だと思います。

当貿易協会といたしましても、鮮度の高い国際経済情報の提供、グローバル化に対応できる人材の育成のための専門的機能を拡充すると共に、地域の経済団体との連携の強化を図り、大連に加え本年より組織化される上海経済事務所、AIMビル8階に拠点を置く中国の地方政府事務所の機能などを活用し「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」の一員として、国際分野における専門機能としての役割を果たして参りたいと思います。

本年も、変わらぬご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が、皆様にとって幸多き年になりますことを、心より祈念いたします。



北九州市長
北橋 健治



新年あけましておめでとうございます。昨年は、2020年度を目標年次とする新しい「基本構想」や、今後5年間の経営方針となる「経営プラン」を策定するなど、将来の飛躍に向けて大きな方向性を示すことができた年でした。

また、世界の先例となる低炭素社会への転換を進める、国の環境モデル都市に認定されました。これを受けて、日本の都市の代表として、OECDの国際会議に参加し、本市の市民環境力と環境技術力をアピールできました。国内の環境モデル都市（6都市）と海外の環境先進都市（3都市）が参加する国際セミナーも本市で開催され、低炭素社会に向けた具体的な取組みも動き始めました。

中心市街地活性化基本計画については、全国初の1都市2地区（小倉・黒崎地区）の認定となり、環境モデル都市と併せて本市の発展の推進力になるものと考えています。

さて、今年、新しい基本構想がスタートします。目指すのは「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」です。これを実現するため、子育て支援や教育の充実を図る「人づくり」をはじめ、安全・安心な地域づくりや健康づくりを推進し、文化やスポーツに親しむなど多彩な生き方ができる「暮らしづくり」を進めます。また、付加価値の高いものづくりや中小企業の活性化、魅力的な雇用の創出などに取り組む「産業づくり」、歩いて暮らせるまちづくりなどの質の高い生活空間の整備や交通・物流ネットワークの強化を図る「都

市づくり」を進めます。

さらに、市民の自信と誇りを育むため、都市ブランドとして、「世界の環境首都」と「アジアの技術首都」を目指すとともに、特産品や観光地に着目したブランドの構築、郷土の偉人・先人の顕彰などにより、地域の新たな魅力づくりを進めます。このようなブランドの確立に向けて、さまざまな分野で活躍する本市ゆかりの方々の協力も得ながら、戦略的かつ効果的なプロモーションを行います。

また、道州制の議論の進展や九州新幹線の全線開通などを見据え、産業や観光など幅広い分野において、九州地域をはじめとする各都市間の活発な交流を図りながら広域連携を推進します。

今年、自治基本条例の策定に向けた議論も大詰めを迎えます。こうした議論も踏まえながら、市民やNPO、企業などとの協働によるまちづくりを進めます。

他の自治体と同様に、本市の財政は、公債費や福祉・医療費の増加などにより、厳しさを増しています。持続可能で安定的な財政の確立を図るため、市税収入等の確保などに取り組み、大幅な収支の改善を目指します。

昨年発生した世界的な金融不安に対しては、直ちに緊急経済対策を実施するなど、市内経済の安定化に取り組んでいます。このような経済環境の変化や、超高齢・人口減少社会の到来などにも柔軟に対応しながら、市長としてしっかりと舵取りを進め、市民の皆さんと一丸となって、着実に北九州市の明るい未来を築いていきます。

特集 グローバル経営とトヨタウェイ

- 日 時／2008年11月18日(火)14:00～16:00
- 会 場／リーガロイヤルホテル小倉
4階「ロイヤルホール」
- 参加者／約600名



トヨタ自動車株式会社 相談役・技監
講師 池 渕 浩 介 氏

講師略歴

1960年3月	大阪大学工学部卒業
同年 4月	トヨタ自動車工業㈱(現・トヨタ自動車㈱)入社
1984年5月	ニューユニテッド モーターマニュファクチャリング ㈱ (NUMMI) 取締役副社長
1988年9月	トヨタ自動車㈱取締役
1994年9月	トヨタ自動車㈱常務取締役
1996年6月	トヨタ自動車㈱専務取締役
1999年6月	トヨタ自動車㈱取締役副社長
2001年6月	トヨタ自動車㈱取締役副会長
2005年6月	トヨタ自動車㈱相談役・技監(現在に至る)

1. はじめに

我々のマーケットは全世界であり、販売先は200カ国以上になります。また、26カ国で50以上の生産拠点をもち、従業員数では、日本のトヨタ本体は7万人、国内外の連結子会社を入れると30万人になります。

販売台数の3分の2は海外向けです。生産台数については、ついに今年、国内生産と海外生産が半々となり、来年は海外生産が上回るだろうと言われていきます。

会社が大きくて、資金も多いから上手くいったと思われるがちですが、必ずしもそうではなくて、終戦後再スタートした頃はほんの中小企業でした。

我々は海外進出する際、それぞれの国、文化、慣習を尊重しつつも、トヨタ流のやり方を貫いて、どうやって成功させるかという視点で進めてきました。相手国の事情や優れたやり方に最初から合わせたわけはありません。

我々が海外に持って行った代表的なものはトヨタ生産方式です。トヨタ生産方式の源流は、トヨタグループの始祖・豊田佐吉が発明した自動織機に遡ります。異常を感知したら自動的に機械が止まる検査機能を付けたことで、不良品が出ないようにしました。人が見てやっているような仕事が自動的にできるという意味で、ニンベンが付いた「自動化」と呼んでいます。



2. 経営危機

トヨタの自動車づくりは1933年から始まりましたが、終戦後の1950年に深刻な経営危機に陥りました。当時、日本全体でインフレが続き、政府が超緊縮政策をとったため、あちこちで資金繰りが続かなくなり倒産も相次ぎましたが、トヨタも同じ状況になったのです。自動車会社はどこも同じでしたが、トヨタは田舎にある個人の会社で銀行などの支援体制が整っておらず最初に苦境に陥りました。結果的には銀行の協調融資で生き残りしましたが、代償として、社員の3分の1は解雇されました。会社再建にあたって、トヨタ自動車創業者の豊田喜一郎が社長を辞任しまし

たが、あんな悲惨な事は繰り返してはならないと社員一同痛感しました。

なぜ苦境に陥ったかという点、一つは物が売れずに、在庫を抱えたことが要因でした。素材のままならまだ良い方で、切り刻んだ中間在庫品だとスクラップの価値しかありません。在庫の恐ろしさをこの時思い知ったのです。

もう一つの要因は人が余ったことです。売れないから余ったわけですが、日頃から適正人員であればよかったです。この悲惨な経験を経て、適正な在庫と適正な人員が経営再建の二つの柱となりました。

3. 経営再建

再建のために人員整理したのですが、それでもまだ人が余っていました。人はいるが金は無い、物も無い、技術も無い、という状況でした。その状況下で経営再建するために何をしたかという点、余っていたけれども人を採用したのです。

当時は、終戦直後に学徒動員から帰ってきた学生が大学に入り直して卒業したものの、就職先がありませんでした。また、軍需産業の技術者は、帰国できたけれども会社自体がなくなってしまい、優秀な技術者であっても職に就けない時代でした。

トヨタは現場で働く人は余っていたのですが、技術者を積極的に採用しました。なぜなら、戦時中、優秀な大卒技術者は、田舎の紡績会社や小さな自動車会社には誰も入社しませんでした。やっと入社してもらえなくなったからです。だから、お金はなくても積極的に採用しました。いわば人の先行投資です。そのとき採用された人たちがトヨタの基礎を築きました。

軍隊から帰って来た中堅クラスの技術将校などは、新入社員ながら課長職であり、また、課長でありながら部下がいないものだから、一生懸命技術を勉強したそうです。

当時、政府は、乗用車の技術を欧米先進国から導入して技術提携を促進しようとしていました。日産、いすゞ、日野あたりは外国の車をノックダウンで入れている技術を勉強したようですが、トヨタは技術提携するお金が無かったからできませんでした。代わりに、戦後採用した技術者がいろいろ勉強して自前の技術を磨いたという経緯があります。

豊田佐吉の発明した「自動化」と喜一郎が発案した「ジャスト・イン・タイム」をもとに、工夫に工夫を重ねて「トヨタ生産方式」を確立したのが、のちに副社長となりモノづくりの神様と呼ばれることになる大野耐一でした。彼は、会社再建しよう、生産革命しよう、大野流を十年以上試行錯誤した結果、スーパーマーケットからヒントを得て「かんぱん方

式」を発案しました。

4. 間接部門に頼らない現場経営

なぜ在庫ができるかといえば、1ヶ月も前に生産計画を立てていたからです。需要も変わるし、部品が切れたり、予測がはずれたり、機械が壊れたり、変更要因はいろいろあります。また、部品をたくさん買っても、置き場がなくてあちこちに置いてあると、いざ使おうというとき見つからない、というような状況でした。

大野は、間接部門に頼らなくても現場の親方が管理できるようにしようと考えました。「かんぱん」を使うことで、売れたか売れないかの実績がわかるようにして、誰の指示を受けなくても、現場の親方が自ら生産計画を立てられる体制です。

また、どこの会社にもあるでしょうが、標準作業を決めました。1個を何分で造れるのか、この工程は何分かかるのか、こういう手順で造ろう、といった基本を決めました。これが余分な人を抱えない原点です。

大野は、戦時中は紡績会社で働いていましたが、監督者が戦争でいなくなったために、急遽、毎日の標準作業書を書くようになりました。ところが、一生懸命作ったつもりでも、いわゆる机上のプランで現場では通用しなかったそうです。自分が知らないし、知っているも全部のことまではわかっていなかったからです。このときの経験を活かし、現場で一番わかる人に標準作業を決めさせました。完璧でなくとも一番良い方法で書かせ、やりにくいところがあれば自由に変えさせたそうです。変えるということは、より実行しやすく、より確実になる、今やっている標準作業より少しでも良くなれば、その行為自体が改善なのです。

もちろん最後は課長が決定するし、加工条件や品質管理条件は技術屋が示すという分担をしましたが、これが今もトヨタの基本になっています。必要人員も標準作業に基づいており、例えば台数が半分になれば、人員も半分は他所へ応援に行く、ということが自動的にできます。こうして、できるだけ適正な人員に近づけることができます。



自動車の場合は、前工程、後工程といった関係があり、例えば、プレス、次は溶接、板金、塗装と作業工程によって課が分かれています。すると課と課の間で必ず利害が出てきて、全体が上手く回らなくなります。のちに第5代社長となる豊田英二が大野の改革をバックアップしたのですが、二人で話をした結果、それなりの知識がある大学新卒者をどんどん現場に投入することとなりました。私もそういう時期に入社した一人でしたが、課の単位だけでなく部全体が上手くまわるように、という「横串」を狙ったのでした。

私たちは部長付で、千人くらいの部に十人くらいの新卒者がいましたが、要するに何でも屋でした。「今必要な事をやれ、お前が必要と思える事をやれ、全体に上手くいく事をやれ」と言われました。だから組織間の問題があれば、いろんな部署に絡んできますが、「全部お前が基点となって解決しろ」と強く言われました。

そのためには折衝能力もいる、勉強もしないといけない、新入社員で2~3年の若者ですから知識もあまりありませんが、場合によっては労働管理、すなわち組合との折衝も必要でした。今思うと、現地現物、つまり現場を見て現物を見て本当の実態を掴んでから対策を考える、ということが武器になりました。

大野は本当に厳しく、妥協しない人で、「三日以内に相手方と折衝してこれを直せ」と言われて、私たちも困ってしまったものです。そうすると、もう現場を見るしかないのですが、素人なりに見てみると、これはおかしいな、というようなことが若造でもわかるものです。それでもわからないことは、現場で20年30年のキャリアがある人に聞いて教えてもらおうと、かなり自信が持てるようになり、自分なりに確認してから相手と折衝しました。例えば課長や部長に話さないといけない場合もあるし、ベテランのエンジニアの場合もあります。すると大抵は「こんなものはこういう事に決まっている」と言われましたが、「私はこの目で見てきたらこうだった」と言うと相手もこちらに押されて、「それなら今から見に行こう」と答え方が変わりました。「下手な事をやると大野に叱られる」ということもあったのでしよう。

我々は促成栽培みたいなものですが、事例を積み重ねていくと知識もできるし、折衝力もできるし、人間管理もできるようになるとともに、信頼関係も築けます。これは今でもやるべきだなと思っています。この歳になるまでなかなか気づきませんでしたが大野に言われて45年くらいたった最近になってようやく気がつきました。

大野の改革は課題が多くて部署も多岐に渡るので一人や二人鍛えても間に合わなかったのです。だから、愛弟子が50人を超えていた時期もありましたが、一斉に課題を与えて、それぞれ今の様な事をやらされました。現会長の張不二夫は生産管理の立場でいろいろ鍛えられましたが、結果的には、間接部門も活性化したので問題解決が早く進みました。

結果を見て「やっぱり良かったなあ」とお互い確認したものです。大野も指示したら必ずフォローに来ました。上手くできていれば何も言いませんが、できていなければ叱られました。でも、叱られている中に必ずヒントがありました。

50人を同時に鍛えるやり方は、大野だからこそできたと思うのですが、若い人がいなかったのでもうするしかなかったのでしょうか。古い人はいわば抵抗勢力です。自分たちがやりたくないことはやりたがりませんが、改革しようとするれば、やらないことには前に進めないのです。若い人を鍛えることが財産になるという確信もあったのでしようが、大野独特のやり

方でした。

我々は将棋の駒みたいなものだと思います。若造で力もないものだから、駒の中でも「歩」なのです。歩は前にしか進めず、後ろに下がれない、横にも行けない、せいぜいじっとしているか前に行くかしかできません。下手に前に出て行ったら抵抗勢力に潰されてしまう時代でした。でも、大野のような先輩が、あわやという時に現れて援護射撃してくれたので助かりました。そんな人たちは「飛車」「角」みたいな存在でした。歩でも、相手陣地へ到達するとひっくり返って「金」になります。そうすると前どころか横にも後ろにも行けるので、力が何倍にもなる、という思いもしました。

大野は、社内で10年くらい試行錯誤を繰り返しましたが、1970年頃、全社的に認知されて、初めて「トヨタ生産方式」が確立しました。それまでは大野一人が勝手にやる「大野生産方式」に過ぎませんでしたが、大野は「上手くいかなければ自分が責任を取るのもそれでよい」と主張していました。

5. グローバル経営

私は1960年の入社ですが、当時は、完成車の輸入自由化が大きな課題でした。我々はまだヨチヨチ歩きで、クラウンをようやく出した頃でしたが、アメリカのいい車がどんどん輸入されて会社が潰れるのではないかと、全社的に大騒ぎしていました。

国内他社も同じ心配をしていましたので、トヨタはダイハツ、日野と提携しましたし、日産とプリンスは合併しました。そうやって競争力をつけようとしたのです。

70年代になると国際化が始まって、トヨタの乗用車輸出も本格化しました。一方で、排出ガス規制が開始となり、会社が潰れるかというくらいの騒ぎでしたが、結果的には大きな技術革新となりました。

そして最も大きかったことは、資本の自由化でした。いすゞとGM、三菱とクライスラー、マツダとフォードが資本提携をしました。また、変動相場制が導入されて、1ドル360円から250円くらいになりました。日本へ輸入する車への「関税ゼロ」を呑まされたという苦しみもありました。

80年代になると、円高もさらに進んだ結果、ほとんどの自動車メーカーが海外に進出しました。我々も米国に進出し、GMとの合弁会社(NUMMI)を設立し、本格的なグローバル化が始まりました。

このとき、私は製造責任者として米国に赴任しましたが、トヨタ生産方式をGMに教えて頂けたいことが命題でした。トヨタが飲まれてしまうことを心配して、真髓を教えるべきでないという意見もありましたが、結局、日本と同じやり方を通用させました。ワーカーにラインを止めさせるといつまでも再開しない、なんて言われましたが、私は全部止めさせました。また、標準作業書も日本から来るエンジニアではなく、現場のグループリーダーに作らせた。これはある意味賭けでしたが、「信用してくれた」と非常に喜ばれました。

このときの経験から、全世界にトヨタ生産方式を持って行きましたが、いまだに致命的な失敗はありません。現地の状況によって日本のとおりとはいかない場合もありますが、かなり上手くいきました。

90年代は更にグローバル化が進んで、現地調達部品を増やし、日本へも輸入するようになりました。一方で、99年には、日産とルノーが資本提携をするなど、業界再編も進みました。

2000年に入ると、それまでの守りから攻めの姿勢に変わり、本格的なグローバル展開の時代が到来しました。



6. 豊田綱領からトヨタ基本理念

私は常々「基本に戻ろう」と言っていますが、最近になって、トヨタ社内でも頻繁に言われるようになりました。世の中でもそういう声が多いようですが、「基本」といってもいろいろあってレベルも内容も様々です。

トヨタグループでは、1935年に「豊田綱領」が作られました。これは創業以来今でも受け継がれておりますし、今から見ても素晴らしい内容ですが、豊田佐吉の遺志を体して作られたものです。

豊田綱領

- 一、上下一致、至誠業務に服し産業報国の実を挙げべし。
- 一、研究と創造に心を致し常に時流に先んずべし。
- 一、華美を戒め質実剛健たるべし。
- 一、温情友愛の精神を發揮し家庭的美風を作興すべし。
- 一、神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし。

90年代になると、トヨタ単独、国内単独のことだけを考えるのではなく、株主や従業員、取引先などのステークホルダー(利害関係者)と企業トヨタとの関係を総合してグローバルに通用するような経営理念を打ちたてようということになり、92年に「トヨタ基本理念」を策定しました。

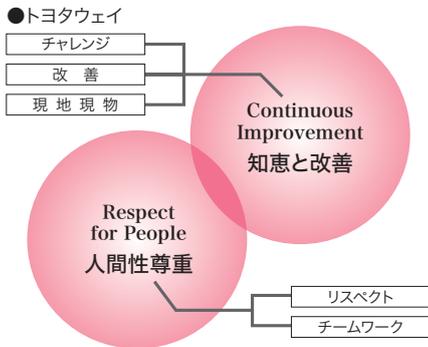
トヨタ基本理念

1. 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
2. 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
3. クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
4. 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
5. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
6. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
7. 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

7. トヨタウェイ2001

2001年、「トヨタ基本理念」を実現するために「トヨタウェイ2001」が作られました。世界中のトヨタ社員が価値観を共有してどのような行動をとるべきかを示した指針で、4ヶ国語に翻訳されています。

トヨタウェイの柱は「知恵と改善」と「人間性尊重」の二つです。人間性を尊重するというのは、人間の能力を最大限に伸ばす、それを活用するというのが経営の使命、という感覚です。



私の一番の相棒で、最後は役員にまでなったフォード出身の欧米人がおります。彼が、入社10年くらい経って「ずっとチームワーク、チームワークと言われて自分は悔しかった。チームワークは日本語ではなくて英語なのに、欧米人にはチームワークが欠けていることに思い悩んだ」と私に打ち明けてくれました。彼は、日本に出張してきた際、朝ホテルの近くを散歩していて、集団登校している小学生に何回も出会ったのですが、どのグループも上級生が下級生を注意してうまくまとめて躰ができていて、下級生も言われたことをよく聴いており、チームワークの原点を見た、と感じたそうです。欧米人は自意識が強いが、日本では小さい時からこういう訓練を受けているからQCサークルや改善活動がうまくできるのだと理解したのだそうです。それを言われて私の方が驚きました。私たちにとっては、普段気にもかけない当たり前のことで有難みもわかっていないのに、日本には文化や慣習で、意外に気がついていない強味があるのです。

別のときですが、英国の生産拠点を訪ねてその社長にチームワークをどう考えているかと尋ねてみると「力や能力を補填しあうこと」以上のことは言いませんでした。物理的で、ハートの入っていない答えだったので、なるほど、欧米人はこんなものかと感じました。

私は三年前から名古屋グランパスエイトというサッカーチームの社長をしています。ストイコ

ヴィッチ監督は、「チームワークには家族的雰囲気が必要」と言っています。間違っているかもしれませんが、私の経験上では、スポーツ界と違って企業活動では全くそういう発想がないのです。

8. むすび

北京オリンピックを見ていて、一番すごいと思ったのは、陸上の400メートルリレーの銅メダルです。水泳のメドレーリレーも銅メダルでしたが、かつて大野は「水泳と陸上のリレーは全く違う」と言っていました。「陸上にはバトンタッチゾーンがあるが水泳にはない、だから水泳は皆同じ距離を泳ぐが、陸上はある人は99メートルくらい走り、ある人は101メートル走る」、つまり「水泳のリレーは個人の最大限の力を単純に足したもので決まるのに対して、陸上のリレーは個人の力を足したもののだけでは決まらない、むしろバトンタッチゾーンのやり方次第で変わる」ということなのです。

陸上の朝原選手の言葉が新聞に書いてありました。「個々の力の足し算では準決勝にも行けない。だけどバトンタッチゾーンの無駄をなくせば決勝まで行ける」ということで、徹底的に皆と話し合って研究したそうです。「バトンタッチゾーンのあらゆる無駄をなくす」という目標でやってきたことに私はすごいなと感じました。

バトンタッチゾーンはなにもリレーとか作業とかだけではなく、我々の会社にもいっっぱいあるはずですよ。例えば、開発、設計、生産準備、生産、販売という至



る所に繋ぎ目があるのですが、そこできかに無駄をなくせるかなのです。駅伝などは、着いたけど次の走者がいないとか、相手がよく分からずにもたもたするとか、たまにありますが実業の世界も同じで、縦ばかり強く横の連携が上手くいっていないような例はたくさんあります。そこをいかに上手くやるかで勝負が違ってくるはずですよ。

私がかねがね、チームワークは日本が一番だと思っていました。これからはチームワークを強味として、意識してバトンタッチゾーンの無駄を省けば、まだまだ強味を活かせると思います。お互い企業秘密もあるでしょうが、日本では、必要な連携や情報交換が非常に上手くできています。欧米では、M&Aなど強制的な手法が主流ですが、日本では業界内の連携だけでなく異業種連携も進んでいます。日本は素晴らしいチームワークをこれからも活かしていくのが大事だと思います。

もう一つ、「基本に戻る」ことも大事です。自分の会社の成功体験、失敗体験をもう一回勉強する、つまり歴史に学ぶことが重要です。このときなぜ失敗したのか、どうやって立ち直ったのか、という経験はどこに会社もお持ちだと思います。日本はどこもそうですが、何度も荒波にもまれてきました。その経験を思い起こしながら、何をやったら上手くいったのか、いかなかったのかを省みることが大事だと思います。

また、社是や社訓には創業者の思いがこめられていますが、どれも素晴らしいです。社是・社訓をどうやって実現してきたのかに思いを馳せれば、若い人に何を求めなければいけないのか、教えなければいけないのかがわかってくると思います。

将来どうするかも大切で、ニーズに基づいた技術をベースにしていくべきでしょう。技術の面でも日本はどこも素晴らしい、中小企業でも技術的に光るものがたくさんあります。

今は不況ですが、日本だけでなく全世界が同じ状況ですから、「チームワーク」と「基本」をしっかり足固めすれば、景気回復とともに更なる飛躍ができると思います。

※本文は、講演内容をもとに北九州貿易協会が編集(敬称省略)しています。

(社)北九州貿易協会 創立40周年記念事業 実施報告

(社)北九州貿易協会は、昭和43年9月25日に任意団体として設立されて以来、わが国の産業と貿易の重要拠点である北九州地域の産業・経済の発展に力を注いでまいりましたが、このたび無事創立40周年を迎えることができました。今年度、以下の3つの記念事業を企画し、関係の皆様のご協力により成功裡に実施完了したことをご報告いたします。

1. 記念交流会の開催

北橋北九州市長による講演に引き続き、麻生知事、重洲会頭ほか多数のご来賓を招いての交流会を開催しました。

【期 日】 平成20年5月13日
【会 場】 リーガロイヤルホテル小倉
【参加者】 180名

2. 記念特集記事の新聞掲載

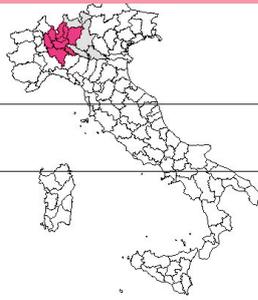
見開き2面に意見広告を掲載し、「世界に広がる北九州の過去・現在・未来」を表現するとともに、グローバル経済における企業経営の課題を提起し、あるべき新しい都市像を提案しました。内容は、貿易協会ホームページ(<http://www.kfta.or.jp/kiji.pdf>)にて確認できます。

【期 日】 平成20年10月23日
【掲載紙】 読売新聞(県内版・朝刊)
【発行部数】 約51万部
【テーマ】 世界に広がる北九州の企業、世界標準が創る都市の未来

3. 特別記念講演会の開催

北九州市制45周年、北九州商工会議所創立45周年、(財)北九州活性化協議会創立20周年をあわせて記念する共同事業として「世界に広がる北九州の明日を考える講演会」を開催しました。

【期 日】 平成20年11月18日
【会 場】 リーガロイヤルホテル小倉
【参加者】 約600名
【主 催】 (社)北九州貿易協会
【共 催】 北九州市、北九州商工会議所、(財)北九州活性化協議会、ジェトロ北九州、行橋商工会議所、苅田商工会議所、豊前商工会議所、(社)西日本工業倶楽部
【後 援】 九州経済産業局、福岡県、行橋市、苅田町、豊前市、国立大学法人九州工業大学、公立大学法人北九州市立大学、(財)北九州産業学術推進機構、(財)国際東アジア研究センター、(財)西日本産業貿易コンベンション協会、(社)北九州港振興協会、(社)北九州中小企業経営者協会、(社)北九州中小企業団体連合会、(社)北九州青年会議所、(社)北九州青年経営者会議、朝日新聞社、毎日新聞西部本社、読売新聞西部本社、西日本新聞社、日本経済新聞社西部支社、NHK北九州放送局、九州朝日放送、RKB毎日放送、FBS福岡放送、TNCテレビ西日本、TVQ九州放送



ブーツの形をした国

(株)三井ハイテック ミラノ事務所長 吉浦 恵造

ブーツの形をした国イタリア。ミラノはそのイタリアの北部、ロンバルディア州の州都です。南ヨーロッパ、地中海性、と温暖な気候がイメージされがちですが、北緯45.5度と北海道の旭川と同じ緯度に位置する事に加え、六甲おろしならぬアルプスからの吹き下ろしで、その長く骨身に凍みる灰色の冬は九州人にはとても厳しく感じられます。

人口は約130万人、経済的にはトリノ(車で約2時間;2006年冬季オリンピック開催地)と共に豊かな農・工業地域を構成しています。イタリア南部との経済格差故に、独立すればEUの優等国になれるのに、というのがミラネーゼ(ミラノの人々)の偽らざる思いではないでしょうか。

残念ながらミラノは観光地ではありません。大半のイタリア旅行ツアーを見ると成田からミラノに到着して先ず一泊、というのみで、皆足早にベニス、フィレンツェ、ローマへと向かってしまいます。理由は簡単で、観光名所といったものが殆ど無いからです。唯一浮かぶのはダビンチの『最後の晚餐』くらいでしょうか。これでさえも純粋なMade In Milanoではなく、ローマでの活躍の場を失い、パトロンを求めてフランスに辿り着く最中の作品、なのです。

北ヨーロッパに近いが為にローマ帝国崩壊の時から現在に至るまで常に他国との争いの場になってきたミラノは文字通りあらゆるものが破壊されて観光に値するものが残っていないのです。そしてこの21世紀においてもその大国間の争いは形を変えて残っています。

当地に赴任してから2年間、イタリアのフラッグキャリア(アリタリア)や、ミラノの鉄道の買収をルフトハンザやエア・フランスが狙っている、という記事を見なかった日は無かった、と言っても過言ではありません。それはあたかも神聖ローマ帝国やブルボン朝がミラノを入れ替わり占領した事の再来かの様です。

というと非常に深刻な経済摩擦を想像しますが、どうもイタリア人は一致団結する、とか他国との競争、という事にあまり意義



ヴィットーリオ・エマヌエーレ2世のガッレリア

を見出さないようで、件の買収話も「それでサービスが改善されるのなら良いのでは」、という案外あっさりした意見が少なくない様です。集団としての目標と、「そうは言ってもね」、という個々人の思いとの差、この乖離を素直に受け止められるが故に、誰よりも早くそしていとも簡単に方向転換が出来る、この現実性と柔軟性こそがイタリア人の本質でありこの国の本当の強みなのだ実感しています。ラテン的な陽気さ、と表されるものはそれを上手く覆い隠している衣類にすぎないのではないのでしょうか。

イタリアは何と大人の国なのだろう、と思う様になってからは、他国へ出張するとその秩序だった社会にホッとしますが、同時にイタリアに戻ってくると、feel at homeという感じを受けて、再びホッとすることが出来るよう様になりました。

EUの資金で北ヨーロッパとイタリアを繋ぐアルプス縦貫トンネルが相次いで完成しつつあり、ますますEUに組み込まれていくでしょう。そして2015年にはミラノにて再び万国博覧会も開催されます。決して華々しくはありませんがこれからもイタリア、そしてこのミラノは確実に大人の欧州として確実にその存在感を示し続けるものと確信しています。

皆様も如何ですか、この素晴らしいイタリアンウオッチには是非一度お越しになられては。



レオナルド・ダ・ヴィンチの最後の晚餐
(サンタ・マリア・デッレ・グラツィエ教会)



ドゥオーモ(ミラノ大聖堂)

米国チャタヌーガ地域との産業交流の可能性調査

チャタヌーガは日本人にとってあまり馴染みのない名前ですが、米国南部テネシー州にある都市で、鉄鋼業の繁栄と製造業従事者の拡大、またそれに伴う深刻な河川・大気汚染そして都市再生と、その歴史はまさに北九州市と同じです。

1969年には、連邦保険教育福祉省から「全米最悪の大気汚染のまち」という指摘を受けたにもかかわらず、1994年にはクリントン大統領（当時）が、「全米一、経済と環境を共存させたまち」と絶賛し、全米市長会から「全米で最も住みやすいまち」の称号を贈られました。

このたび、ジェットロの地域間交流支援（RIT）事業の事前調査プログラムを活用し、「環境」を切り口に、多くの類似性を持つこのチャタヌーガと北九州市との産業交流の可能性調査を実施しました。

チャタヌーガ商工会議所のサポートを受け、様々な環境産業企業との協議の場を得ることができ、ビジネスマッチングの可能性を実感しました。また、滞在中にはチャタヌーガ市長との面会の機会もあり、行政間の経済交流について前向きな話をすることもできました。

この調査結果をもとに、今後どのようにビジネスとして具体化していくか、検討します。



▶お問い合わせ

北九州市産業経済局貿易振興課
TEL.093-551-3605

留学生のための就職支援セミナー

北九州市は、市内中小企業の国際ビジネス支援のため、海外高度人材（留学生）活用に関心を持つ企業と、留学生の多く在籍する大学の就職・留学生担当部署をつなぐコミュニケーション基盤として、「グローバル人材・北九州ネットワーク」を運営しています。

今回、こうした取組みの一環として、(財)北九州産業学術推進機構と北九州市の共催により「留学生のための就職支援セミナー」を開催します。

【日 時】平成21年1月19日(月) 13:30～17:30

【場 所】北九州学術研究都市(北九州市若松区ひびきの)

【対象者】平成22年春以降に就職予定の留学生

【内 容】講演/企業によるプレゼンテーション/マナー講座、
留学生OB、就職内定者の体験談/企業ブースでの面談

▶お問い合わせ

●就職支援セミナーについて
(財)北九州産業学術推進機構総務企画部アジア人財担当 TEL.093-695-3111

●グローバル人材・北九州ネットワークについて
北九州市産業経済局貿易振興課 TEL.093-551-3605

平成20年度 国際経済セミナー(北九州会場)～海外駐在員による中国の最新事情報告会～

福岡県・北九州市・福岡市から派遣されている海外駐在員による帰国報告会を、年1回開催しております。北九州会場では、北九州市の大連・上海事務所の両所長及び福岡県香港事務所長に加え、地元企業からもスピーカーをお招きし、海外進出の成功事例についてもご紹介いたします。講演後に、情報交換会・個別相談会も予定しております。また、知的財産権保護について、ジェットロからの情報提供も予定しています。

【日 時】平成21年1月22日(木) 14:00～17:00 《入場無料》

【会 場】アジア太平洋インポートマート(AIMビル)8階 KTI大ホール(北九州市小倉北区浅野三丁目8-1)

【場 所】中国(大連・香港・上海)における販路拡大

▶お問い合わせ

北九州市企画文化局国際政策課
TEL.093-582-2146

第28回 西日本トータルリビングショー

輸入住宅建材、住宅設備機器、各種建築資材、インテリア、エクステリア、住宅・不動産情報、リフォーム情報、環境・省エネ対応、防犯・防災対策など、暮らしに関する様々な製品・情報を展示する、西日本地域を対象とした住宅関連の総合見本市です。

【会 期】平成21年3月13日(金)～15(日) 10:00～17:00

【会 場】西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)

【入場料】無料

【主 催】(財)西日本産業貿易コンベンション協会

【URL】<http://www.convention-a.jp/tlshow/>

▶お問い合わせ

(財)西日本産業貿易コンベンション協会
TEL.093-511-6800

子どもたちに夢と感動を。まちに活力を。 2010年Jリーグ参入を目指す。

ニューウェーブ北九州

～サポーターズクラブ会員募集中～



「子どもたちの憧れのプロスポーツチームを北九州に!」「北九州市民の誇りであり、まちのシンボルとなるプロスポーツチームを!」このような夢を掲げ、2001年に市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」が誕生しました。

2007年には悲願であった九州リーグ優勝を果たし、同年の全国地域リーグ決勝大会で準優勝という好成績をおさめJリーグの一つ下のステージであるJFL昇格を果たしました。2008年2月にはJリーグ準加盟承認を受け、Jリーグ加盟に向けた動きがさらに加速。そうした中、組織力、財政力、支援体制の強化を図り、強固なチーム運営をなすために2008年10月に「株式会社ニューウェーブ北九州」を設立いたしました。これを機に「2009年J2昇格条件クリア(※リーグ成績4位以内、平均観客動員数3,000人以上等)」「2010年J2参入」を目標に掲げ、加速的な事業展開を図る所存です。

“わがまちのチーム”の活躍は、人々に夢や感動、勇気を与え、地域に一体感をもたらし、地域のイメージアップや活性化につながります。Jリーグという大規模なスポーツイベントを地元で定期的に開催できれば大きな経済効果も期待できます。さらに、Jリーグには地域から世界につながる構造があります。2007年にJ1の浦和レッズが、2008年にガンバ大阪がアジアチャンピオンズリーグを制し、その後、世界クラブ選手権に出場。アジア、そして全世界にそれぞれの都市の名を知らしめたのは記憶に新しいところです。「北九州にJリーグクラブを」「サッカーを通じた近隣諸国と北九州との交流促進を」。その夢を実現する原動力となるのは、皆さまひとりひとりのご声援です。ぜひ試合会場に足を運んで頂き、選手に熱い声援をお願いいたします。ただいまニューウェーブ北九州では、2009年度ニューウェーブ北九州サポーターズクラブ会員を募集しております。会員様には色々な特典がございますので、是非ご入会くださいませ。

2009年度ニューウェーブ北九州サポーターズクラブ会員種別と特典

会員種別	年会費	ホームゲーム観戦ポイントカード	チケット	タオルマフラー	折りたたみクッション	グッズ割引
メインサポーター	3,000円	○	2枚	1本	1枚	○
ファミリーサポーター	5,000円	人数分 (同一住所・家族5名様まで)	大人/4枚	2本	2枚	○
ゴールドサポーター	10,000円	○	17枚	1本	1枚	○

株式会社ニューウェーブ北九州の方向性

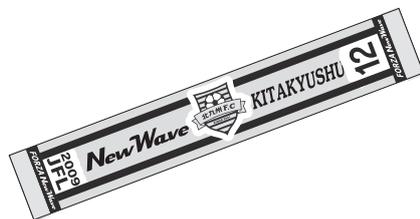
子どもたちに夢と感動を与え、市民に愛され、市民が誇りに思うスポーツクラブでありたい。

当面の目標である「2010年、北九州にJリーグを!!」を実現させたい。そして将来は「スポーツでもっと幸せな街へ」をテーマに総合型スポーツクラブを目指す。

ニューウェーブ北九州を応援することで市民が一体となり、北九州地域全体が一つとなって盛り上がり、元気になるための「地域のシンボル」クラブでありたい。



株式会社ニューウェーブ北九州
代表取締役 横手 敏夫



サポーターズクラブ会員様には
タオルマフラーや折りたたみクッションなど、
オリジナル応援グッズをもちろんプレゼント!

ニューウェーブ北九州
サポーターズクラブに関する
お問い合わせ先

株式会社ニューウェーブ北九州

〒802-0082 北九州市小倉北区古船場1-35北九州市立商工貿易会館1階
TEL 093-863-6777 FAX 093-863-6666
公式ホームページ <http://www.kitakyushu-fc.org/>

北九州貿易協会 ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、駐大連北九州市経済事務所からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にもメール配信しています。

修理市場拡大も模倣品が壁、日系各社が訴え

[中国]

11月25日まで広東省広州市で開催されている広州モーターショーでトヨタやホンダ、日産、マツダなど日系9社が実際の模倣品と純正品を展示。修理市場が拡大する中、いまだ模倣品が純正品市場を圧迫しており、模倣品対策が課題となっている。

回収した模倣品などを展示しているのはマツダや日産、スズキ、トヨタ、

いすゞ、本田、デンソー、旭硝子、カヤバ工業の9社。模倣品はエアフィルターやオイルフィルター、ガラスなど。製品を納めた箱まで模倣するなど一般消費者では見分けられないため、各自動車メーカーの正規修理サービス店(4S店)での部品交換を来場者に呼び掛けている。

東莞企業、117社“夜逃げ”

[香港]

珠江デルタの代表的な製造業集積地である広東省東莞市で、9～10月の2カ月間に117社が賃金未払いのまま倒産し、影響を受けた従業員は約2万人に達していることが同市労働局が18日発表した統計で明らかになった。生産環境の悪化と金融危機による影響で企業倒産が相次ぐ同市だが、中でも悪質な“夜逃げ”が相当数に上っていることが数字で裏付けられた形だ。

金融危機が深刻化して以降、同市では香港上場玩具メーカー、合俊

集団(スマート・ユニオン・グループ)の工場2カ所が賃金未払いでつぶれるなど、大手も含む企業の倒産、夜逃げが相次いでいる。

合俊集団の倒産時には、政府が約7,000人分の未払い賃金2,400万人民元(約3億3,900万円)を肩代わりしており、企業の夜逃げは政府財政にとって大きな負担だ。賃金補償を求める従業員が数千人規模でデモを起こすなど、社会的な不安定要因にもなっている。

日系中小企業、7割が新型流感対策準備

[インドネシア]

海外職業訓練協会(OVTA)は8月26日、ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)中小企業連合会(SME連合会)と共催で2008年度第2回OVTA派遣中研修会(兼第96回SMEセミナー)を開催した。先に実施した新型インフルエンザに関するアンケートで回答した55社のうち71%に当たる39社が何らかの対策を講じているとの結果を明らかにした。ただ大流行危険度が3から4に引き上げられた場合の操業については大半が

未定と回答した。

中でも新型インフルエンザに変異する可能性が指摘される高病原性インフルエンザ(H5N1)に効果があるとされる抗インフルエンザ剤「タミフル」を備蓄している企業は対策を講じている39社中38社に上り、残り1社も10月には購入予定と回答している。購入時期では、今年上半年が最も多いとした。

7大経済圏に戦略産業、均衡発展目指す

[韓国]

韓国政府は9月10日、李明博大統領主宰の国家均衡発展委員会で、李政権の地域発展政策の核心となる総合計画「5プラス2広域経済圏活性化戦略」の詳細を発表した。地方自治体を越えて全国を7つの広域経済圏に分けて広域圏別に1～2の戦略産業を育成することを柱にし、インフラ構築に向けて30の基幹プロジェクトを推進する。

同計画では、全国を◇首都圏(ソウル、仁川、京畿道)◇忠清圏(大

田、忠清南北道)◇湖南圏(光州、全羅南北道)◇大慶圏(大邱、慶尚南道)◇東南圏(釜山、蔚山、慶尚南道)——の5カ所の広域経済圏と、◇江原道◇済州道——の2カ所の計7つの広域圏に再編する。

各広域圏ごとに戦略産業を指定するほか、人材を育てるための教育機関の設置や道路などインフラの構築なども広域圏単位で行われる。

中国経済情報

駐上海北九州市経済事務所が取材した現地情報です。
北九州貿易協会会員の皆様には、ウィークリーニュースに添付して配信しています。

- 『中国自信』という表題の特集番組が毎日放送され、各省の省長の自信表明及び具体的な施策を発表。
- 中央政府が四万億元の投資(GDPへの寄与度は1%/年)に続いて、テレビでは地方政府が合計で10万億元の投資規模に達すると発表。新聞社の28省の案を集計した所、17.8万億元を超えている。中央の方針と同じく鉄道、道路などのインフラに傾斜。上海市は5,000億元、江蘇は2009年3,000億元、2010年6,500億元、浙江3,500億元と発表。
- 鉄道部が発行した雑誌によると、中国が独自開発した新幹線が時速300-350キロ/時間出しており、ドイツと日本の技術を超えているとしている。また、早期外国(日本と思われる)から列車を購入する時に、国策により対外の交渉会社を3社に限定し、仕入価額が台湾の仕入価額より40%安いとしている。北京⇄天津間の120kmの新幹線で、既に350キロ/時間で運行中。CCTVの特別番組の取材で、ドイツの技術の一部採用しているとしている。鉄道網が2018年までに16万キロになり、200キロ/時間以上で運転する高速鉄道がうちの約10%前後、北京上海間1,300キロを350キロ/時間の高速運行で、5.5時間で結ぶ。

(11月24日～28日のニュースより)

編集者コメント

中央政府の方針を示すと、全国が同じ方向に向けて突進する。これが中国の凄み所。政府として何をしたいのかいつ見ても明確、そこには個人としての人権を無視し、全体の利益を優先することも当然生じうる。

もはや経済成長7.5%があるのか否かの議論がなされていなく、中央の四万億元、地方財政の18万億元が正しく使われるか否かに論点が集中している。ここ2週間は不況への恐怖心が完全に薄れており、外資系企業が恩恵を受けるか否かは漠然としているがGDPの成長への疑問がなくなっています。

Member's Profile

会員紹介

濱田重工株式会社



代表取締役社長

松本 豊

「誠心」を「ものづくり」の原点へ

当社は1898年に創業し、官営八幡製鐵所東田第一高炉の建設工事に従事して以来100余年にわたり幾多の苦境に直面しながらも、新日本製鐵株式会社を始めとした各鉄鋼メーカーやエンジニアリングメーカーは元より、地域社会にも支えて戴きながら、常にそれを乗り越え、着実に歩んで参りました。

この間、製鉄所での重要な工程を担当するなかで、一貫して「ものづくり」にこだわり、生産技術はもとより、鉄鋼事業から派生する産業機械の納入や設備エンジニアリングを通じ、多様な技術を進展させ、当社固有の技術を広くお客さまに提供し、高い評価を戴いてまいりました。また、これらの総合技術力とともに、長年培ってきた素材の加工という経験をもとに、半導体関連事業に進出し、鉄鋼事業、エンジニアリング事業と合わせて当社の営業基盤の三本柱を構築するにいたっております。

社員に面々と受け継がれている「誠心(まごころ)」を「ものづくり」の原点とし、今後も技術力に磨きをかけ高付加価値製品の開発と目標にチャレンジする人材の育成に注力し、お客さまはもとより地域社会に貢献する価値ある企業として活動していく所存であります。皆様からのより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

川本工業株式会社

技術でニッチ市場を創造する

1968年の創業以来、常にお客様に密着した仕事を心がける川本工業株式会社は、工業用ゴム・セラミックの分野において、常に時代を先取りした技術開発・製品開発への積極的な取り組みが国内外から注目を浴び、又その信頼にお応えしてまいりました。

21世紀を迎えた当社は、企業理念『技術でニッチ市場を創造する』を掲げ、お客様の期待に応えられる開発型企業になることを目指し、日々邁進して行く所存でございます。何卒、旧に倍する御指導と御愛顧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 川本 英泰



～2005年 北九州エコプレミアムに選定～

長寿命化に寄与する生コンクリート排出用ラバーゲート(スーパーシール)発売開始より約30年になるスーパーシールは、お陰様で販売シェア日本一を長年にわたり保持しております。特にセラミックを開閉部に埋め込んだタイプは、従来品の2倍以上の耐摩耗力を持ち、ユーザー様のコスト削減や、クリーン環境へ寄与しております。

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

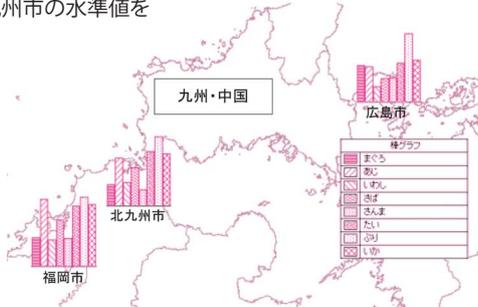
国内各地の消費水準と価格の比較(魚介類)

同じ日本国内でも、地域・商品によって消費水準は大きく異なります。この、商品毎の消費水準については、国(総務省統計局)が公表している「家計調査年報」により知ることができます。

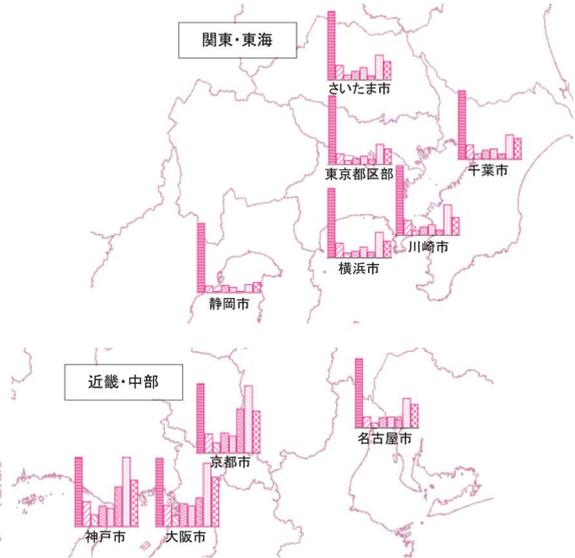
図は、同調査が対象としている都市のうち、北九州市をはじめとした政令指定都市における、主な魚介類に対する支出額の構成をみたものです。中部以東では、「まぐろ」に集中する傾向が強いのにに対し、近畿では「ぶり」や「いか」「たい」が増え、広島市以西ではその構成比が逆転しています。

では、価格はどうでしょうか。こちら、総務省統計局が公表している「小売物価統計」により、概ね同一規格の商品価格を知ることができます。

下表は、前述の支出額に加え、「小売物価統計」における同種魚介類の平均価格について、政令指定都市平均を100とした時の北九州市の水準値を示したものです。



政令指定都市(抜粋)での魚介類への支出金額の比較



注1. 出典は「家計調査年報(家計収支編)平成19年」。
注2. 使用データは各都市別の1世帯当たり支出金額。

地域における商品価格は、生産量(この場合漁獲高)と輸送コスト、地域での需要量等により左右されると考えられます。北九州市においては、「あじ」や「ぶり」は消費量がかかなり多いにもかかわらず平均的な価格ですが、「さば」や「いわし」「たい」については特に消費量が多く価格も高めとなっています。一方、「まぐろ」「さんま」については消費量が少なく価格も低めであることがわかります。

北九州市における魚介類への支出金額と価格の水準

	まぐろ	あじ	いわし	さば	さんま	たい	ぶり	いか
支出金額水準	23.6	197.3	234.6	209.8	80.2	277.0	147.0	135.8
平均価格水準	84.7	101.8	120.5	132.2	83.4	124.8	98.1	注4 260.9

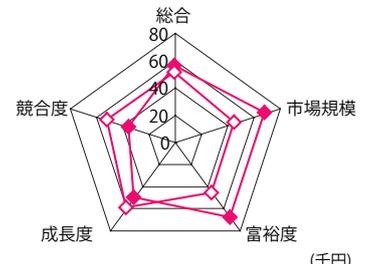
注1. 出典は「家計調査年報(家計収支編)平成19年」および「小売物価統計調査年報 平成19年」。
注2. 値は、いずれも政令指定都市平均の値を100とした北九州市の値(指数)。
注3. データの制限により、支出金額は「浜松市」「堺市」を除く16市、平均価格は「堺市」を除く17市の平均値を用いた。
注4. 北九州市の「いか」の価格は「やりいか」であり他は福岡市を除き「するめいか」。従って、当商品の比較には注意を要す。

北九州市内各地の市場性評価(大手町と津田1丁目の事例)

マーケティングの場面では、次の段階として、さらに狭い地域範囲内での状況を把握すべきケースも多くみられます。例えば、自社店舗(または出店候補地)の商圏内における市場性はどうか、競合度合はどうか、対象商品の販売額はいくらくらいを想定すればよいのか等です。

右図は、北九州市内の2つの町丁を選び、その周辺圏(半径1km圏)について、当社データベースを用いて市内における他の地域と比べた時の市場性水準を偏差値化シグナグラフ表示したものです。大手町周辺では市場規模(人口・昼間人口等)、富裕度(高年収就業者数等)のスコアが高いのに対し、津田1丁目周辺では成長度(人口増加率等)スコアの高さや競合の少なさで優位なことなどの特徴がわかります。なお、表は両圏域内の商品別推計消費購買力の総額を示したものです。

当分析については、使用するデータベースの他GIS等の処理ツールが必要となります。当社では、予め必要な加工・分析を加えたレポート形式でのデータ提供も行っていますのでご利用ください。



	◆ 大手町	◇ 津田1
魚介類購買力	801,382	252,514
肉類購買力	780,292	259,503
乳卵類購買力	370,542	118,505
野菜・海藻購買力	1,070,806	337,700
果物購買力	339,872	102,715

掲載データ/サービス等に関するお問い合わせ先▶(株)日本統計センター 総合企画室 Tel. 093-521-3726 <http://www.nihon-toukei.co.jp>

貿易保険ご活用のおすすめ

独立行政法人 日本貿易保険 大阪支店
お客様相談室長 山本 浩二

2001年4月に独立行政法人日本貿易保険 (Nippon Export and Investment Insurance "NEXI"/ネクシー) が、設立され、それまで50年間にわたり国の直営事業として行われてきた貿易保険業務が、“NEXI”に移管後、7年が過ぎました。

経済のグローバル化が急速に進む今日、リスクコントロールの手段としての貿易保険へのニーズは一層多様化してきています。

“NEXI”は新たなビジネス環境の変化に対応し、更なる改革・発展を目指しています。

さて、“NEXI”が運営する貿易保険について簡単に説明をさせていただきます。

1.貿易保険

貿易保険とは、企業が行う輸出入、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスクをカバーする保険です。

通常の海上保険などでカバーできない対外取引に潜む様々なリスク(外貨送金規制、戦争、内乱などの非常リスク“Political Risk”、輸出相手のバイヤーの不払いなどの信用リスク“Commercial Risk”)を軽減することが貿易保険の役割です。

2.貿易保険制度

我が国の貿易保険制度は、日本にある企業の対外取引を支援することを目的として1950年に政府により創設されました。

過去約半世紀にわたる引受総額は約442兆円、保険金支払は約2兆4千億円に達しています。今日では、日本の輸出額の約11%をカバーしています。

3.貿易保険の機能

①安心の供与

貿易保険に限らず、保険制度そのものが持つ機能と言えます。対外取引には、国内取引と異なり、多くのリスクが伴います。対外取引や対外投資に伴うリスクを貿易保険が担保することにより、対外取引等に安心して取り組むことが可能となり、貿易取引の発展に寄与するものです。

②信用供与の手段(資金融資の円滑化)

貿易保険によって被保険者である貿易業者の輸出代金の回収にともなうリスクが担保されることにより、貿易資金融資の円滑化に寄与します。万一、輸出代金が回収不能となっても、貿易保険により輸出者の受ける損失がてん補されることによって、企業の事業継続が可能となります。

③貿易・投資政策の手段

世界の大半の貿易保険運営が、直接あるいは間接に、政府の関与の下に行われていることから明らかなように、貿易保険は外国貿易等の対外取引の健全な発展を図るという貿易・投資政策の手段

として活用されています。

例えば、1987年に我が国の貿易黒字対策、国際貢献対策の一環として、前払輸入保険と仲介貿易保険の創設と海外投資保険の拡充を行いました。また、1993年には発展途上国への資金環流という国際責務にこたえるため、海外事業資金貸付保険を創設しました。

1997年にタイで発生し、その後、インドネシアや韓国に波及した通貨危機の際には、高まるカントリーリスクの中で貿易フローの収縮を防ぐために、短期貿易保険の引き受け継続や引き受けの拡大を行い、アジア経済危機対策を行いました。

2005年英国で開催されたサミットにおいて、アフリカ対策の一環として一部の国に対する保険引き受けの拡充措置を行いました。

4.政府の関与の下での運営

貿易保険の運営は、我が国のみならず世界的に政府や政府機関により、あるいは政府の支援や関与下における民間会社によって行われています。

これは、非常リスクによる保険事故は正確な事故発生率の算定が難しいうえ、同時多発する傾向にあり、保険者に無限の保険金支払能力が要求されるなど民間企業の商業採算に乗りにくいことが挙げられます。パブリックにおける政府間合意に基づく債務の繰り延べ等の保険事故が発生するのも貿易保険の特色です。また、貿易保険の持つ貿易・投資政策の手段としての性格上、政府の関与が不可欠となっています。(信用リスクのみをカバーする保険は民間企業でも行っています。)

なお、日本貿易保険が引き受けた保険契約については、国が再保険を引き受けることにより保険金支払の万全を図っています。

5.中小企業支援

2005年4月に中小企業向けに「中小企業輸出代金保険」を創設、2008年10月には、中小企業については、海外商社を登録する際に必要な信用調査報告書を3件まで無料(2009年9月まで)等、国の政策と連携し、中小企業の国際展開の支援を行っています。

この記事に関するお問い合わせ



独立行政法人

日本貿易保険 大阪支店

NEXI <http://nexi.go.jp>

《お客様相談室》 ☎0120-649-818

「貿易保険ご活用のおすすめ」は4回の掲載予定となっています。
次回は、貿易保険でカバーしているリスクについて具体的に説明をさせていただきます。予定です。



Q 特定保税運送制度について

本年4月から始まった「特定保税運送制度」について教えてください。

(大阪税関 税関相談官室)

A 「特定保税運送制度(AEO運送業者制度)」は、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された運送者のための制度である。これを利用することにより簡易な手続きで保税運送を行えるようになるなどの特例措置を受けることが可能となり、輸出入貨物に係るコスト削減等が期待されます。

この制度を利用するためには、いずれかの税関長に申請し承認を受ける必要があります。いずれかの税関で承認を受けた場合、全国の税関において特例措置を受けられることとなります。承認申請手続は次のとおりです。

- ① 所定の様式(税関様式第9000号)に必要事項を記入し、法令遵守規則及び法人の場合には登記事項証明書(法人以外の場合には住民票の写し等本人確認ができる書類)を添付して申請してください。また、法令遵守規則の記載内容等に関するチェックシートにより法令遵守体制の整備状況等について自己評価を行い、そのチェックシートを提出していただく必要があります。
- ② 申請書の提出先は、どの税関に行っても差し支えありませんが、原則として、認定通関業者又は特定保税承認者については当該認定等を受けた税関、それ以外の者については業務を行っている主たる事業所の所在地を管轄する税関に提出してください。なお、当該税関の最寄りの官署を経由して行うこともできます。

この承認を受けるための要件は次のとおりです。

- ① 認定通関業者、特定保税承認者又は以下の者であって当該許可等を受けてから3年を経過していること
 - イ. 保税蔵置場又は保税工場の被許可者
 - ロ. 指定保税地域又は総合保税地域の貨物管理者
 - ハ. 航空会社(航空運送事業者)
船会社(貨物定期航路事業者、不定期航路事業者)

フォワーダー(貨物利用運送事業者)
トラック業者(一般貨物自動車運送業者、特定貨物自動車運送業者)
海貨業者(一般港湾運送業者)

- ② 関税関係法令及び各業法について過去3年間、その他の法令について過去2年間、これらの法令に違反して罰則処分等を受けていないこと
- ③ 特定保税運送に関する業務について法令遵守規則を定めていること(注:法令を遵守するための管理体制を確立し、業務の適性かつ確実に遂行できることが必要)
- ④ 特定保税運送に関する業務について、電子情報処理組織(NACCS)を使用していること
- ⑤ 特定保税運送に関する業務について、適正かつ確実に遂行することができること

この制度の主なメリットは次のとおりです。

- ① 保税運送について個々の承認が不要となるなど、簡易な手続で行えることにより事務負担が軽減されます。具体的に言うと、特定保税運送業者は、運送の発送時及び到着時の税関への運送目録の提示等を電子情報処理組織(NACCS)で行うことにより、個々の承認なしで保税運送を行うことができます。この場合において、当該運送が行われる保税地域においては、当該貨物の搬出入が電子情報処理組織(NACCS)で行われている必要があります。
- ② 輸出貨物の運送について、輸出者の依頼により認定通関業者が保税地域以外の場所で申告を行う貨物について、輸出者の依頼によりその場所から直接積込港等まで運送を行うことを可能とすることにより、リードタイム及びコストの削減等が図られます。

「貿易実務ダイジェスト(2008年7月号)」より転載

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで
出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

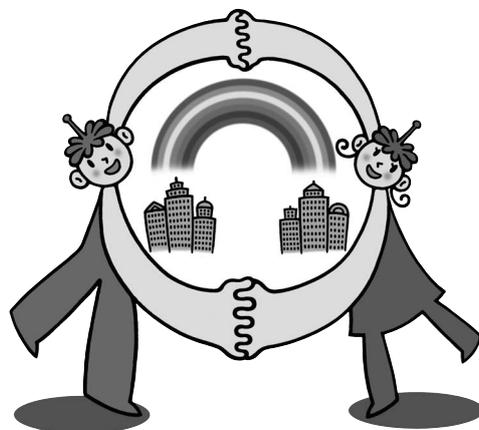
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■在職者の方もサポート

在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■相談等の費用は無料

情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、
「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、
出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを
47都道府県の事務所で行っています。



出向・移籍の専門機関

財団法人産業雇用安定センター

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業)

ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階
TEL 092-475-6295 FAX 092-434-5272

北九州駐在事務所

〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階
TEL 093-531-7806 FAX 093-531-7906